

大間原発工事再開と避難道路整備を要望

3町村、経産省に大間原発が立地する大間町と両隣の2村でつくる大間原発三ヶ町村協議会（会長・野崎尚文大間町長）は19日、経済産業省に対し、原発の早期工事再開と、避難道となる国道279号バイパス整備を要望した。

野崎会長は、原発工事の停止により地域経済が疲弊していると説明。工事再開へ「実効性ある施策」を求めた。応じた大串正樹副大臣は、原発の最大限活用を盛り込んだエネルギー基本計画に触れ「（全炉心で

MOX燃料を燃やせるフルMOXの大間原発は、核燃料サイクル政策上、重要な発電所だ」とし、稼働に向け事業者間の協力を強化するよう指導すると発言した。

富岡安風間浦村長、太田直樹佐井村長、3町村の議員、津島淳衆院議員、滝沢求参院議員が同席した。

国土交通省では避難道整備を求めた。野崎会長は取材に「避難道は先行きが見えず、住民から不安を訴える意見がある。省庁で連携し、原発の運転開始までには整備してほしい」と強調した。（加藤孝子）

大串副大臣に要望書を手渡す野崎会長（左から4人目）

大間原発三ヶ町村協議会（会長・野崎尚文大間町長）は19日、経済産業省に対し、原発の早期工事再開と、避難道となる国道279号バイパス整備を要望した。

中間貯蔵稼働で7.4億円

使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）が昨年11月に事業開始したことに伴い、青森県には2025・29年度の5年間で、電源三法に基づく「核燃料サイクル交付金」50億円が交付される。これを意欲としたサイクル対策費の補助として、県は初年度分の7億4310万円を計上。立地・周辺の5市町に補助する。サイクル交付金は施設の運転開始翌年度から始まり、最終的に県、市町村に2対1の割合で配分される。市町村には県を通じて対策費で補助する。

中間貯蔵施設分の補助はむつ市のほか、隣接、隣々接の7市町村が対象。初年度はむつ、東通、風間浦、六ヶ所、野辺地の5市町村

オフサイトセンター

28年ごろ完成見込む

設計費計上

青森県は、むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の原子力災害に対応するオフサイトセンター（緊急事態応急対策拠点施設）の整備に向けた設計に着手する。建設地は市役所向かいの市有地で、2028年ごろの完成を見込む。24年度度補正予算案に基

増に伴い、過去最高

7億51万円となる。このうち約46億円が立地・周辺15市町村、定額7億5千万円がそれ以外の全県の市町村に配分される見込み。（岩淵修平）

↑ 2/20 東奥日報

2/20 デーリー東北→

東北電東通原発敷地かさ上げ高さや範囲「数カ月以内に」

東北電力は7日の原子力規制委員会の審査会合で、東通原発（東通村）の基準津波（想定される最大規模の津波）対策として原子炉建屋周辺の敷地を現在より3～5倍程度かさ上げする計画を巡り、詳細な敷地の高さや盛り土の範囲を「数カ月以内に決めたい」（担当者）と説明した。

規制委は昨年2月、基準津波を12・1メートルとすることを認めざるを得ず、津波の水位は原発の敷地高の海拔13メートルを下回るが、東北電はさらに余裕を持たせるための自主的な対策として、津波が高くなると想定される建屋の南北を16～18メートル程度にかさ上げる方針だ。会社では東北電が造成する敷地の形状を決定した後、地形の変化によって策定済みの基準津波への影響が生じないかを確認する考えを示した。

東通原発の敷地造成のイメージ

原子炉建屋（海拔13メートル）基準津波12・1メートル盛り土でかさ上げ（16～18メートル程度）

東通原発の敷地造成のイメージ

原子炉建屋（海拔13メートル）基準津波12・1メートル盛り土でかさ上げ（16～18メートル程度）

東通原発の敷地造成のイメージ

原子炉建屋（海拔13メートル）基準津波12・1メートル盛り土でかさ上げ（16～18メートル程度）

東通原発の敷地造成のイメージ

原子炉建屋（海拔13メートル）基準津波12・1メートル盛り土でかさ上げ（16～18メートル程度）

東通村長「備蓄変わってくる」

原発事故時の屋内退避3日

原子力規制委員会が、原発事故時の屋内退避の目安を3日間などとした運用案を3日間にわたって、東北電力・東通原発1号機II運転停止中村長は取材に「備蓄のポリウムがかわる」と想定。「現場で動いてほしい」との認識を示し、

財政面の枠組みについても並行して議論するよう国に求めた。【本記1面】

大間町は、電源開発（Jパワー）が大間原発の稼働時期を30年度を目指すとしているため、原子力災害避難計画は今後作成する予定。熊谷直喜企画経営課長

は「新しい方針を避難計画に反映させるよう努めた」と話した。

一方、反原発も訴える市民団体「核の中間貯蔵施設はいらない！南北の会」の栗橋伸夫事務局長は、科学的見解は分らないと断った上で「避難道路整備が進んでいない中、避難対策の帳尻を合わせたうえで本来転倒の印象を受ける」と語った。

↑ 2/15 デーリー東北 2/13 デーリー東北→

← 2/6 東奥日報

市役所向かい市有地に

県、新年度予算に設計費

むつ中間貯蔵オフサイトセンター建設地

むつ市役所向かい市有地に、建設地は市役所の北側に、むつ警察署の隣接地。市役所向かいの市有地に決定したことが5日、関係者への取材で分かった。

青森県は2025年度当初予算案に設計費を計上する。建設地は市役所の北側に、むつ警察署の隣接地。市役所向かいの市有地に決定したことが5日、関係者への取材で分かった。

建設地は市役所の北側に、むつ警察署の隣接地。市役所向かいの市有地に決定したことが5日、関係者への取材で分かった。

青森県は2025年度当初予算案に設計費を計上する。建設地は市役所の北側に、むつ警察署の隣接地。市役所向かいの市有地に決定したことが5日、関係者への取材で分かった。

建設地は市役所の北側に、むつ警察署の隣接地。市役所向かいの市有地に決定したことが5日、関係者への取材で分かった。

知事「50年の計画を」

むつ中間貯蔵 3年分提示に不満

使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）を巡り、宮下知事は4日の記者会見で、向こう3年分の貯蔵計画を公表したリサイクル燃料貯蔵（RFS）など最長50年にわたって保管した核燃料の搬出先となる六ヶ所再処理工場（六ヶ所村）は、いまだ操業のめどが立たず、確実な搬出には懸念がくすぶる。「（中長期計画を）早めに提示してほしい」と改めて要請した。RFSは2025・27年度に使用済み核燃料入りキャスク（金属容器）14基を搬入し、貯蔵する計画を公表。東京電力ホールディングスに加え、日本原子力発電のキャスクも27年度に初

むつ中間貯蔵施設

搬出入計画の提示「年単位で遅れず」

宮下知事

むつ市役所向かい市有地に、建設地は市役所の北側に、むつ警察署の隣接地。市役所向かいの市有地に決定したことが5日、関係者への取材で分かった。

むつ市役所向かい市有地に、建設地は市役所の北側に、むつ警察署の隣接地。市役所向かいの市有地に決定したことが5日、関係者への取材で分かった。

建設地は市役所の北側に、むつ警察署の隣接地。市役所向かいの市有地に決定したことが5日、関係者への取材で分かった。

↑ 2/5 東奥日報

← 2/5 デーリー東北

2/8 デーリー東北

原子炉建屋周辺かさ上げへ

東北電東通原発 津波対策巡り

東北電力は31日、新規制基準適合性審査中の東通原発（東通村）の津波対策を巡り、海拔13メートルに立地する原子炉建屋について、周辺の敷地を16～18メートルにかさ上げする造成工事を行う方針を明らかにした。2月7日に開かれる原子力規制委員会への審査会合で説明する。

昨年2月、敷地に到達する津波を最大12・1メートルとする基準津波（想定される最大規模の津波）が決定。敷地高の13メートルを下回るため、東北電は原発への直接的な影響はないとしたものの、規制委は余裕の少なさを指摘していた。

これを受け、東北電は津波が高くなると想定している原子炉建屋の北側、南側で最大5メートルの盛り土を行う方針。敷地の形状の変化を踏まえ、基準津波の影響も再評価する。

発生頻度が極めて低いものの、基準津波を上回る大津波への対策も検討中。ただ、今回の盛り土は、あくまで基準津波に主眼を置いた対策としている。

東北電は昨年4月、2024年度としていた安全対策工事の完了時期を延期。原子炉など施設本体の審査準備を進めた上で、今年9月末までに新たな完工目標を示す見通し。（岩淵修平）

原電から初の受け入れも

再稼働困難 消費先見えず

むつ市で使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）は31日、2027年度に日本原子力発電の原発から核燃料を初めて受け入れる新たな貯蔵計画を原子力規制委員会に提出した。ただ、原発の原発はいずれも再稼働が困難な状況。核燃料は将来的に再処理して再び原発で使う必要があるが、消費先は見通せない。

（岩淵修平）



計画によると、27年度で設立された。東電から上期に敦賀原発2号機は事実上の事業開始となる（福井県）、下期に東海第2原発（茨城県）から原発（新潟県）から最初核燃料入り金属容器（キヤスク）それぞれ1基を搬入する。敦賀2号機は燃料集合体21体（ウラン量10トン）、東海第2は52体（9トン）が入るキヤスクを使用する。

RFSは東京電力と原発の核燃料を中間貯蔵するため、両社の共同出資で、核燃料に含まれるプルトニウムは、搬出元が自社で消費するのが原則。最長50年貯蔵後は再処理し、原発で再利用するプルサーマルを実施し

なければならない。しかし、原発の原発は再稼働のめどが立っていない。運転開始から50年近くが経過した東海第2は地元合意が得られていないほか、敦賀1号機は廃炉作業中。敦賀2号機は規制委の審査で、原子炉建屋直下に活断層がある可能性を否定できないとして不合格となった。

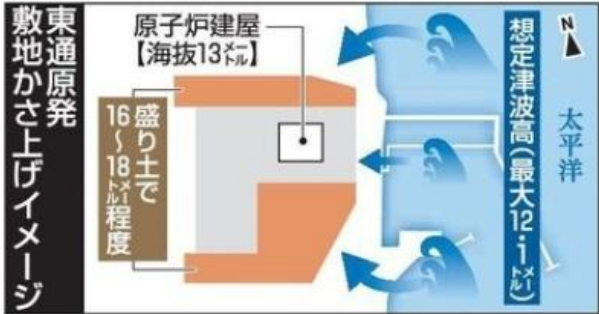
31日はRFSの高橋泰成社長、東電の宗一誠青森事業本部長、原発の牧野茂徳副社長が青森県庁で、小谷知也副知事に計画を報告。

非公開の面会後に取材に応じた牧野副社長は、キヤスク製造の見通しを踏まえ、時期を27年度に設定した」と説明。再稼働のめどが立たない中でも、「しっかりと管理していく必要がある」と核燃料をむつに輸送する意義を強調した。

将来的なプルトリウム消費については「責任を持ってやる」との姿勢には変わりない」と述べたが、具体的な方向性は示さなかった。

建屋周辺3メートル超かさ上げ

東北電 東通原発、津波対策



東北電力が再稼働を目指す東通原発（東通村）の津波対策として、原子炉建屋周辺の敷地を3メートル以上かさ上げする方針であることが31日分かった。津波対策の目安となる「基準津波」12・1メートルに対し、原子炉建屋の敷地は13メートルだが、より安全性を高めるため、盛り土で16～18メートル程度まで高くする。7日の審査会合で原子力規制委員会に説明する。

東北電によると、想定さ

れる津波高は太平洋に面した敷地東側よりも、陸地を遡上して南北側から回り込む津波の水位がさらに高くなると想定。原子炉建屋を挟んだ南北の敷地をかさ上げし、最大水位12・1メートルに対してさらに余裕を持たせたい考えだ。盛り土の幅は最大で数百メートル規模に及ぶもよう。

かさ上げる場所にある倉庫などは移設する。整備後は盛り土の上に電源車や送水ポンプ車など、重大事故対策の設備を置く方針。東通原発を巡っては、東北電が「1千万年に1回程度発生する可能性のある津波」の検討を具体化した結果、敷地高が13メートルを超える可能性が高いことが判明。津波対策を検討するため、2024年4月に目標工程を延期した経緯がある。約3メートルの防潮堤もあるが、東日本大震災後に緊急的に建てた設備のため、新規制基準に適合していない。

「1千万年に1回程度」の津波に関しては高さを検討中だが、かさ上げも「効果的な部分はある」（東北電担当者）とみる。東北電は25年9月末ごろまでに安全対策工事の完了時期を示すとしている。

（佐々木大輔）